

# 金沢市行政改革実施計画

具体的取組事項状況一覧

平成23年5月

# 1 協働と連携による行政の推進

## (1) 役割分担に基づく市民協働の推進

### ア 役割分担のための事業の総点検

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
1	役割分担の明確化手法の検討	△	□			
		□				
2	コミュニティ活動と公共サービスのあり方の検討	△	□			
		△				
3	協働事業の評価・検証の実施	△	□	◎		
		△				

### イ 協働の担い手の育成

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	
4	(継) 市民活動リーダーの育成	◎					
		◎					
5	障害者支援居住サポーター制度の検討				△	□	
■ 地域防災の担い手の育成							
(重点 目標)	6 コミュニティ防災士数	人	252	267	282	297	310
			248				
	7 災害ボランティアコーディネーター養成数 (累計)	人	110	120	130	140	150
			195				
	8 普通救命講習会受講者数	千人	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000
			3,901				
■ 高齢社会を支える担い手の育成							
9	(継) 認知症サポーター数	千人	4,000	5,000	-	-	-
			4,633				

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施

【数値目標の達成率】

- AA：数値目標…実績/計画  $\geq 110\%$
- A：数値指標… $110\% > \text{実績/計画} \geq 100\%$
- B：数値指標… $100\% > \text{実績/計画} \geq 90\%$
- C：数値指標… $90\% > \text{実績/計画}$

達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	市民や企業、行政の役割分担を明確化する手法を検討します。	
	生活道路の除雪や高齢者のごみ出しなど、地域が抱える課題について行政と地域コミュニティ等が連携協力してそれぞれの役割などについて検討し、解決を図ります。	
	協働事業を評価・検証し、事業の質の向上を図ります。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	協働事業に必要なマネジメントなどの能力を高める講座を開催し、市民活動を担う人材を育成します。	
	保証人がいない等の理由によって、民間賃貸住宅への入居が困難な障害のある人の地域生活を、家主への相談等を通じて支援する制度を検討します。	
B	地域の防災リーダーとなるコミュニティ防災士を平成26年度までに自主防災組織（62地区）に5名ずつ配置できるよう育成します。	認定者数 H22:19人
AA (22完)	災害時に、被災者とボランティアを結びつける役割を担う災害ボランティアコーディネーターを養成します。	
B	市民による応急手当の普及啓発のため、AED（自動体外式除細動器）の取扱いを含む救命講習会の受講者数を増やします。	救命講習開催回数 H22:223回
AA	講習会を開催し、認知症の高齢者を地域で支えるサポーターを育成します。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26
■ 観光ボランティアの育成							
10	(継) 観光ガイド件数	件	1,600	1,660	1,720	1,780	1,840
			1,284				
11	(継) 観光ボランティアガイドまいどさん 会員数	人	300	310	320	330	340
			293				
■ 都市景観形成の担い手の育成							
12	(継) 景観サポーター数(累計)	人	29	29	49	49	69
			34				
■ 図書館の運営を支援する担い手の育成							
13	(継) 図書館ボランティア数	人	413	463	493	493	493
			486				
■ 環境を守る担い手の育成							
14	金沢のごみを考える学生連絡会会員数(累計)	人	25	30	35	40	45
			30				
(重点 目標)	15	金沢エコネット連携団体数	25	30	35	40	45
			25				
■ ボランティアの育成							
16	(継) 金沢ボランティア大学校修了生数(累計)	人	2,791	2,961	3,131	3,301	3,471
			2,966				

ウ 新たな協働のしくみの構築

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26
17	市民協働団体の登録制度の導入		○	◎			
			○				
18	協働推進モデル事業の導入		○	◎			
			○				

達成状況	実施内容	備考
C	観光ボランティアガイドを育成し、市民による観光ガイドの充実と市への愛着を深めていく事業として、「まいどさん」や「金沢グッドウィルガイドネットワーク」の活動の充実を図ります。	
B		
AA	市民との協働による良好な都市景観の形成をめざし、市民ボランティアの景観サポーターを育成します。	
AA	平成23年春開館の金沢海みらい図書館を含め、おはなし会などの開催や本の配架、修理などの業務に携わるボランティアを育成し、市民協働の図書館運営を推進します。	H22年度館別内訳 玉川…57人 泉野…115人 玉川こども…314人
AA	ごみの減量化やごみ出しのマナーの啓発について学生自らが考え、取り組みます。	
A	低炭素社会の構築をめざし、市民や事業者との協働による環境保全施策を展開するため、学習会やホームページによる広報活動を通じて連携団体を広げます。	
A	ボランティアの基本などを身につけるため、ボランティア大学校において様々なコースを設け、人材を育成します。	修了者数 H22：177人

達成状況	実施内容	備考
	市政の各分野において協働が可能な団体を登録し、市民協働を推進するためのしくみを構築します。	
	市が行っている事業の中で、市民と協働で実施した方が効果があると考えられる事業を、協働推進モデル事業として実施します。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
19	「学生のまち推進条例」の施行	◎				
		◎				
20	金沢学生のまち推進会議の設置	◎				
		◎				
21	金沢まちづくり学生会議の設置	◎				
		◎				
22	学生まちづくりコンペティションの開催	◎				
		◎				
23	学生のまち金沢の発信	◎				
		◎				
24	学生まちづくり交流会の開催	◎				
		◎				
25	学生応援窓口の開設	◎				
		◎				
26	協働センターの設置の検討			△	□	
27	協働に関する情報の一元的な提供の検討			△	□	

エ 市民協働による活動の推進

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	
28	協働によるスポーツイベントの運営	◎					
		◎					
29	スポーツボランティア数	人	60	70	80	90	100
			110				
30	まちづくり協定締結地区による連絡協議会の設立	◎					
		◎					

達成状況	実施内容	備考
22完	「学生のまち」としての伝統と誇りの継承と発展をめざし、学生と市民の相互交流により、活力と魅力あふれるまちづくりを推進します。	H22. 4. 1施行
22完	高等教育機関の代表や各種団体の代表で構成する会議を設置し、学生のまち推進にかかる施策の検討や連絡調整を行います。	H22. 6. 28設置 H22：2回開催
22完	「学生のまち推進条例」の具現化に向けて、学生のまち推進母体となる学生組織を結成します。	H22. 6. 20発足 学生51人参加
22完	学生の自由な発想に基づく自主的なまちづくりの提案を募集し、活動を支援します。	公開プレゼンテーション…10団体 採択…5団体
22完	「金沢学生のまち推進週間」を定め、学生のまち金沢を効果的に発信します。	8事業実施 参加者約1,000人
22完	学生のまち推進施策に携わった学生と市長等による座談会を開催します。	H23. 2. 26開催
22完	学生の日常生活や自主的な活動に対する相談・支援を受け付ける窓口を設置します。	市民参画課内に窓口を設置
	地域活動や市民活動を促進するため、活動に関する情報と人が集まる場である協働センターの設置について検討します。	
	市政や地域活動、市民活動等の協働に関する情報を一元的に提供するしくみを検討します。	

達成状況	実施内容	備考
22完 AA	スポーツイベントの運営を支えるボランティアを育成し、市民協働による生涯スポーツの振興を図ります。	
22完	まちづくり協定締結地区の住民による連絡協議会を設立し、勉強会や情報交換、意見交換等を通じて住民のまちづくりへの意識向上と活動推進を図ります。	H22. 10. 19設立 29地区参加

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26
31	地域活動・市民活動団体の交流推進		◎				
			◎				
■	市民協働型防災訓練の実施						
	32	実施地区数（累計）	地区	10	15	20	25
			8				
■	ファミリーサポートセンターの活動推進						
	33	提供会員数	人	560	620	680	740
			615				
■	地域による公園管理の推進						
	34	(継) 公園愛護制度（公園数、団体数、優良愛護団体数）	公園	440	442	444	446
			440				
団体			335	337	339	341	343
			340				
35	(継) 公園トイレ愛護制度（愛護トイレ数）	箇所	34	36	38	40	42
			34				
36	(継) 公園里親団体数	団体	20	22	24	26	28
			18				
37	(継) 市民提案型公園の開園数（累計）	箇所	27	28	29	29	29
			28				
38	公園愛護団体によるポット苗芝生敷設の推進		◎				
			◎				
■	市民ボランティアによる緑化活動の推進						
	39	地域緑花箇所数	箇所	5	7	10	12
			5				
40	森づくりの箇所数	箇所	10	13	16	18	20
			12				



達成状況	実施内容	備考
22完	活動の輪が広がるように、情報交換など他団体との交流を推進します。	
	災害に備え、地域住民と行政が協働して防災訓練を実施することにより「災害に強いまちづくり」の実現をめざします。	参加者 H22:2,514人
A	育児援助サービスの依頼件数の増加に対応できるよう、提供会員の確保に努めます。	
A	町会等が身近な公園を管理する公園愛護制度を推進し、活発な公園活用と公園愛護意識の高揚を図ります。	
A		
AA		
A		
B		
A	計画段階から地域住民がアイデアや意見を出し合い、地域コミュニティの拠点として子どもから高齢者まで利用しやすい公園を整備します。	H22:3園開園 ・諸江町上丁ゆうあい公園 ・栗崎町北前公園 ・永安町小公園
22完	ポット苗による芝生の敷設を希望する公園愛護団体の活動を支援します。	上荒屋つばき公園、矢木第1児童公園で実施
A	市民ボランティアである「緑と花の活動員」が主体となり、地域における緑花活動を促進します。	H22…教育プラザ富樫・城北児童会館・玉川こども図書館・千寿閣・駅通り線沿道
AA	市民参加による森づくりを進め、水源の涵養や地球温暖化の防止など森林の公益的機能の維持増進を図ります。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	
■	市民協働のまちづくりの推進						
	41	(継) ゆめまちづくり事業委託事業件数(累計)	件	5	10	15	20
				8			
	42	(継) まちづくり市民研究機構市民研究員数(累計)	人	60	120	180	240
				68			
43	協働による3R・エコ(環境)活動ハンドブックの作成		◎				
			◎				

## (2) 透明度の高い市政の運営

### ア 行政評価制度の拡充

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
44	行政評価制度の充実 ・行政評価の精度の向上(費用対効果の徹底)	○	◎			
		○				
45	・行政評価結果の詳細な公表	○	◎			
		○				
46	第三者評価の拡充	◎				
		◎				
47	市立小中学校の学校(教育活動)評価の導入	◎				
		◎				
48	金沢美術工芸大学の業務実績評価の導入	○	◎			
		○				

### イ わかりやすい市政情報の提供

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
49	市政情報コーナーの充実	○	○	◎		
		△				

達成状況	実 施 内 容	備 考
AA	市民団体やNPO法人等からまちづくり企画（イベント、交流、研修、調査、事業など）を公募し、公開プレゼンテーションにより、事業化（委託）する企画を決定します。	H22委託内訳 ・市民提案部門…6件 ・行政提案部門…2件
AA	市民がまちづくりについて研究することにより、市民協働のまちづくりに向けた専門性のある人材を養成します。	
22完	市民や企業、学校などの環境保全活動の輪を広げるため、市民協働によりハンドブックを作成します。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
	人件費等を含めた費用対効果を明らかにすることにより、行政評価の精度と透明性を高めます。	245事業について、人件費等を含めた費用対効果や目標達成度、公的関与の妥当性等の評価項目による評価を試行
	事業の成果指標や費用など、評価の内容について詳細に公表します。	事業概要、予算額及び評価結果のほか、第三者評価の意見等について公表
22完	第三者評価委員会の委員数及び開催回数を増やすとともに、評価対象事業を拡大することにより、評価の精度と公平性・公正性を高めます。	委員 10人 (H21:6人) 開催回数 8回 (H21:5回) 評価対象事業 20事業 (H21:6事業)
22完	学校評価に保護者、地域住民等による評価を導入します。	学校関係者評価を小中学校全校で実施
	外部有識者により構成する評価委員会を設置し、業務実績の評価等を通して、適正で透明性の高い法人運営をめざします。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
	市政情報コーナーにおいて、提供する行政資料の基準を定め、閲覧資料の充実を図るとともに、検索機能を備えた資料目録を作成し、市民の利便性と市政の透明性の向上を図ります。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
50	ホームページの充実 ・検索機能の強化	◎				
		◎				
51	・地図情報を活用した情報の提供	○	◎			
		○				
52	・メールニュースの拡充	○	◎			
		○				
53	・補助金交付要綱の掲載	◎				
		◎				

ウ 審議会の活性化

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
■	審議会活性化に向けた委員構成の見直し					
54	(継) 審議会女性委員割合	%	31	33	35	35
			27.11			

(3) 連携による新たな取り組みの推進

ア 都市連携による行政の推進

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
55	(継) 広域行政サービスの拡大		△	□	○	◎
56	新幹線金沢開業に向けた自治体連携の推進	◎				
		◎				
57	石川中央都市圏連絡調整会議の設置	◎				
		◎				
58	新幹線沿線・高速道路沿線などの交流都市と連携した観光PRの推進	◎				
		◎				

達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	外部から検索しやすいように改善し、ホームページの利便性を向上させます。	
	地図情報を活用し、ホームページに防災関連施設や公共施設などの情報をわかりやすく提供します。	
	メールニュースの配信先を携帯電話にも対応するとともに、配信するニュースの内容を充実します。	H22：携帯電話メールニュースの配信開始
22完	補助金交付要綱をホームページに掲載することにより、申請者の利便性と行政の透明性の向上を図ります。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
C	審議会に幅広い人材を登用するため、女性委員の選任に努めます。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
	住民票（写）・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書などを自治体間で相互に交付する広域行政サービスを能登地区の4市5町を加えた石川県全域に拡大し、利便性の向上を図ります。	
22完	3市3町の行政及び民間団体からなる「新幹線金沢駅周辺地域連絡会」を中心として、観光振興、交通アクセスの向上、農業振興、もてなし力向上の取り組みを進めます。	
22完	広域行政を推進するため、近隣自治体3市3町で構成する連絡調整会議を設置します。	
22完	新幹線沿線や高速道路沿線、空路でつながる都市と連携した観光PRを実施し、効果的な集客を図ります。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	
59	金沢・南砺共同観光誘客の推進	◎					
		◎					
60	河北潟干拓地農畜産物のブランド化に向けた取り組みの強化	□	○	◎			
		○					
61	河北潟水質浄化等に向けた連携の推進	◎					
		◎					
62	ファミリーサポートセンター事業の広域化の検討	△	△	□			
		△					
63	「北陸鉄道浅野川線及び石川線」の利用の促進	◎					
		◎					
64	日仏自治体交流会議の開催	◎					
		◎					
■ 近隣自治体との職員交流の推進							
65	(継) 他市町職員の研修受け入れ数(累計)	人	20	40	60	80	100
			17				

イ 大学、企業との連携

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
66	「まちなかキャンパス」の形成	◎				
		◎				
67	大学との連携による歴史遺産関連資料のアーカイブスの構築	○	◎			
		○				

達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	南砺市と相互に観光プロモーションを実施し、交流人口の拡大を図ります。	・近江町いちば館において「なんと観光博」を実施 ・南砺市イオックスアローザスキー場の「雪恋まつり」において金沢市の観光PRを実施
	河北潟周辺の自治体が連携して、農畜産物のブランド化に向けた取り組みを推進し、河北潟干拓地における農業の活性化を図ります。	
22完	河北潟周辺の自治体やNPO団体が連携して、河北潟の水質浄化や自然環境の保全に向けて取り組みを推進します。	次の組織が連携して水質浄化対策を実施 ・河北潟環境対策期成同盟会 ・河北潟水質浄化連絡協議会 ・金沢市・内灘町職員交流・研究チーム
	近隣市町のファミリーサポートセンターと連携し、育児援助サービスの依頼・提供会員を市内居住者から近隣市町まで拡大することを検討します。	
22完	北陸鉄道浅野川線や石川線の活性化に向けて、沿線市町と連携して利用促進を図ります。	H22:「金沢市石川線・浅野川線利用促進会議」を設置し、利用促進策を協議
22完	姉妹都市などの関係にあるフランスと日本の自治体の代表者が金沢市に集まり、都市が直面する課題について議論します。	日本側26自治体、仏側18自治体参加
B	本市が主催する職員研修に近隣の市町職員を受け入れ、自治体間の連携を強化します。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	大学等の高等教育機関や学生と連携し、学生がまちなかで多様に学び、活動する「まちなかキャンパス」の形成に取り組みます。	次の事業によりまちなかでの学生の活動を支援 ・新入生まち歩き促進事業 ・新入生文化施設入館キャンペーン ・金沢文化発見講座 ・まちなか茶室ゼミナール
	本市が保有する歴史建造物などに関する資料を適切に保存・整理・活用するため、大学と連携してアーカイブスを構築します。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26
68	大学等と連携した企業誘致活動の推進		◎				
			◎				
69	大学や企業と連携した子育てサロンの開設		◎				
			◎				
70	大学との連携による健康教育の充実		◎				
			◎				
71	大学との連携による体験学習講座やゼミナールの開催		◎				
			◎				
72	大学との連携による発達障害児等のためのネットワークの構築		◎				
			△				
73	産学連携技術開発ゼミナールによる新商品等の開発推進		◎				
			◎				
74	産学連携交流会・セミナーの開催		◎				
			◎				
75	ものづくり職業人育成事業の推進		◎				
			◎				
76	産学官連携による研究開発の推進		◎				
			◎				
■ 企業と連携した地球環境保全の推進							
77	企業の森づくり箇所数	箇所	6	8	10	11	12
			6				
78	地球温暖化防止実行計画策定事業者数	事業者	86	89	92	95	98
			89				
79	環境にやさしい買い物推進店登録数 (レジ袋削減等)	店	192	212	232	252	272
			330				



達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	「学都」の強みを活かし、大学等と連携して、金沢テクノパークへの「研究開発施設」等の誘致を図ります。	
22完	子育てに対する意識の向上や子育てを支援する機運の醸成を図るため、大学や企業と連携して、まちなかで子育てサロンを開設します。	フレッシュ学生まちなかサロンを民間商業施設に開設 北陸学院大学の企画運営：5回 金沢星稜大学の企画運営：2回
22完	金沢大学医学部・健康増進センターとの連携により、小中学校において健康講座を開催するなど、健康教育の充実を図ります。	・健康教育推進委員会の開催 ・ヘルスプロモーション推進事業における連携 ・「医療現場から子どもたちへのメッセージ教室」の開催
22完	大学との連携により、金沢の伝統文化の体験学習講座や、個性豊かなまちの魅力を学ぶゼミナールを開催します。	・「絆」キャンパス（伝統文化等体験講座） …5回開催 ・四季まるごとキャンパス（交流体験講座） …4回開催
	発達障害児等の「気になる子」について、幼児期から学齢期を通じた継続的な支援のあり方を協議するため、関係機関と大学が連携するネットワークを構築します。	H22: 県の類似事業との調整を実施 H23: 年度当初に発達障害支援コーディネーターを配置し、「発達障害支援チーム」を編成するとともに、大学との連携による担当職員のスキルアップを図る。
22完	市内製造業の若手技術者等を対象とした技術開発ゼミナールを開催し、産学連携による調査研究事業の提案などについて検討します。	ゼミナールを5コース開催
22完	産学連携を進めるため、交流会やセミナーを開催します。	セミナーを3コース開催
22完	産学連携により、ものづくり体験教室の開催等を通して、次世代のものづくりを支える「ものづくり職業人」を育成します。	
22完	産学官連携により、環境、福祉、農業等の分野における新技術や新製品を研究開発するモデル事業を実施します。	
A	地球温暖化防止や水源の涵養、災害の防止のため、企業による森づくりを推進します。	
A	事業者と連携して、地球温暖化対策を推進するため、研修会を開催するなど、地球温暖化防止実行計画の策定を支援します。	
AA	レジ袋削減や簡易包装などに取り組む環境にやさしい買い物推進店を登録し、連携して市民の意識啓発に努めます。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26	
■	もてなし力の向上のための連携							
	80	まちかど観光案内所数	箇所	14	17	20	23	26
				13				
■	高齢社会を支える連携							
	81	認知症サポーター認定所(事業所)数	事業所	400	500	-	-	-
				361				
■	企業との交流研修の実施							
	82	参加者数(累計)	人	30	45	60	75	90
				23				

達成状況	実 施 内 容	備 考
B	まちなかの店舗等に観光案内所を開設し、観光客の利便性と市民のもてなし力の向上を図ります。	
B	講習会を開催し、認知症高齢者を地域で支える店舗や企業を増やします。	認定事業所数 H22:140事業所
C	民間企業の社員と市職員が、組織の枠を越えて研修を行い、新たなパートナーシップの構築をめざします。	参加者数 H22:8人

## 2 時代のニーズに即応した行政運営の確立

### (1) 効率的で機動的な行政体制の確立

#### ア 組織機構の再編

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
83	簡素で効率的なわかりやすい組織機構への見直し	◎				
		◎				
84	地方分権への対応 ・教職員人事権移譲に向けた体制の整備	△	△	□		
		△				
85	庁内分権の推進 ・職員の局内弾力的配置	□	◎			
		□				
86	・事務決裁権限の移譲	□	◎			
		△				

#### イ 外郭団体の見直し（新公益法人制度改革への対応）

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
87	外郭団体のあり方の検討 ・公益社団・財団法人への移行	△	○	○	◎	
		△				
88	・外郭団体の事業の見直し		○	◎		
89	外郭団体の自立促進 ・プロパー職員の採用 （市派遣職員の引き揚げ）	◎				
		◎				
90	（継） ・利用料金・定額交付金制度導入の検討				△	□

達成状況	実施内容	備考
22完	市政を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、簡素で効率的なわかりやすい組織に改編します。	
	今後予想される法改正を受けて、中核市への教職員人事権移譲に対応する体制の整備を図ります。	
	繁忙期における局・部内の弾力的な職員配置を実施します。	
	庁内においても分権を進めるため、事務決裁権限の移譲を進めます。	

達成状況	実施内容	備考
	平成25年11月末が期限となっている社団・財団法人の新公益法人への移行を順次進めていきます。	3法人がH23. 4. 1に新公益法人へ移行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢芸術創造財団</li> <li>・金沢文化振興財団</li> <li>・金沢子ども科学財団</li> </ul>
	新公益法人への移行に合わせて事業を見直します。	
22完	市派遣職員を団体のプロパー職員に切り替えることにより、外郭団体の自立性を高めます。	H23当初に2団体から3人引き揚げ
	新公益法人への移行後、外郭団体の自立性を高めるため、利用料金制度や定額交付金制度の導入を検討します。	

ウ 職員定数の適正化と職員の資質向上

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
91	職員定数の適正化						
	(継) 職員定数 (各年度4月1日現在)	人 3,406	3,391	3,381	3,371	3,366	3,356
	増減数(前年度比)	人 基準年	△15 △15	△10	△10	△5	△10
	増減数(平成22年度比)	人 基準年	△15 △15	△25	△35	△40	△50

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
92	専門性が高い職務経験者の採用	◎				
		◎				
93	(継) 退職管理の適正化	△	△	□	◎	
		△				
94	職員の資質向上 ・人材育成実行計画に基づく人材育成の推進	◎				
		◎				
95	職員の資質向上 ・市立工業高校教員の資質向上	◎				
		◎				
96	・政策法務能力の強化	◎				
		◎				
97	公務員倫理研修の強化(法令遵守の徹底)	◎				
		◎				
98	職員の健康管理対策の充実	◎				
		◎				
99	ワーク・ライフ・バランスの推進	◎				
		◎				
100	職員提案制度の拡充 ・一課一改善運動の実施	◎				
		◎				

達成状況	実 施 内 容	備 考
A	職員定数を平成27年度当初までの5年間で50人削減し、引き続き、職員定数の適正化に努めます。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
22完	行政ニーズの変化に的確に対応するため、人材育成の難しい専門職について、任用計画に基づき職務経験者を募集していきます。	心理職1人・保育士3人を採用
	国家公務員の定年延長の動向を踏まえ、関連する任用・給与制度を見直します。	
22完	「人材育成実行計画」に基づき、職員の資質向上と意識改革を図ります。	
22完	ものづくりを担う人材を育成する市立工業高校について、教員の研修内容の充実を図ります。	
22完	地方分権時代に求められる政策法務能力の向上を図るため、研修を実施し、職員の資質と能力を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合研修（81人受講）</li> <li>・法務主任者養成研修（11人受講）</li> <li>・少人数専門研修（9人受講）</li> </ul>
22完	職員の公務員倫理を高めるための研修を強化します。	
22完	市職員の「心の健康づくり計画」を策定し、精神面も含めた健康管理に取り組みます。	
22完	時間外勤務の縮減や育児休業の促進など、職員のワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進します。	
22完	それぞれの職場において、改善運動に取り組み、サービスの向上と意識改革を図ります。	改善事例 122項目

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
101	定型業務のマニュアル化・チェックリスト化の推進	□	○	◎		
		□				
102	職場内ミーティングの実践	◎				
		◎				

## (2) 成果重視の行政経営システムの確立

### ア 目標管理型行政運営の実践

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
103	経営目標（職場のがんばろう目標）の拡充 ・局、部、課における詳細な経営目標の設定	◎				
		◎				
104	・行政評価や職員の目標管理との連動	◎				
		◎				
105	・予算編成における目標管理（事前評価）の導入	◎				
		◎				

### イ 能力・実績に基づく人事評価制度の構築

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
106	目標管理による新人事評価制度の構築	◎				
		◎				

### ウ 民間活力・民間能力の活用

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
107	(継) 新規施設への指定管理者制度の導入	◎				
		◎				



達成状況	実施内容	備考
	事務引き継ぎの円滑化やミス防止のため、定型業務のマニュアル化やチェックリスト化を進めます。	
22完	職場内のコミュニケーションの活性化をめざし、局長と若手職員のミーティングを実施します。	

達成状況	実施内容	備考
22完	現在、各課で設定している経営目標をさらに詳細に設定するとともに局・部にも拡大します。	
22完	経営目標を行政評価に反映させるとともに、職員の目標とも連動させ、人事評価につなげます。	
22完	限られた財源の中で、効率的かつ効果的な施策を実施するため、新規事業の予算要求にあたっては、目標を明示することとします。	事前評価実施件数 111件

達成状況	実施内容	備考
22完	職員の能力と勤務実績を的確に評価する新たな制度を構築します。	

達成状況	実施内容	備考
22完	平成22年4月開館予定の金沢市ものづくり会館及び平成22年秋に開園予定の金沢湯涌江戸村（仮称）に指定管理者制度を導入します。	次の者を指定管理者とした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢市ものづくり会館  <ul style="list-style-type: none"> <li>…住吉工業協同組合</li> </ul> </li> <li>・金沢湯涌江戸村  <ul style="list-style-type: none"> <li>…金沢文化振興財団</li> </ul> </li> </ul>

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26	
108	(継) 特定建築者制度の導入	◎					
		◎					
109	道路等管理事務所の日直業務の委託化	◎					
		◎					
110	直営道路維持業務（清掃等の定期的業務）の見直しの検討	△	□				
		△					
■	民間委託の推進						
	111	(継) 民間委託による小・中学校の校務士一人校化率	%	95	100	-	-
			%	98			
	112	ごみ収集業務に占める民間委託率	%	43	44	46	47
%			44				

### (3) 質の高いサービスの提供

#### ア 電子自治体化の推進

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
113	市税の電子申告・申請（市民税、事業所税、固定資産税（償却資産））の導入	◎				
		◎				
114	公金の電子納付の検討	△	□			
		△				
115	次期基幹情報システム導入の検討	△	△	□		
		△				
116	(継) 情報セキュリティの強化(内部監査実施)	○	◎			
		○				
117	公共事業支援統合情報システム（CALS/EC）の拡充 (継) ・電子納品(工事・委託)の本格実施	○	◎			
		○				
118	・保管管理システムの導入	△	□	○	◎	
		△				

達成状況	実施内容	備考
22完	金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業の第三工区において、民間事業者を特定建築者として公募・選定し、施設建築物の建築を行わせる特定建築者制度を導入します。	
22完	道路等管理事務所の日直業務を廃止し、休日における直営道路維持業務を民間業者に委託します。	
	直営道路維持業務の民間委託を推進するため、業務内容を見直し、効率的かつ機動的な実施体制について検討します。	
A	引き続き、市立小・中学校校務士の一人校化を進め、併せて一部業務を委託します。	
A	ごみ収集における民間委託を推進します。	

達成状況	実施内容	備考
22完	インターネットによる電子申告・申請を導入します。	H22. 12. 20運用開始
	マルチペイメントネットワークを利用した市税や国民健康保険料の電子納付の導入について研究します。	
	次期基幹情報システム導入に向けて、今後のシステムのあるべき姿と方向性を検討します。	
	総務省のガイドラインの全面改定を受けて、本市セキュリティポリシーを見直すとともに、情報セキュリティの内部監査を本格的に実施します。	
	調査や設計・工事などの各業務の最終成果を電子成果品として納品する電子納品を本格的に実施します。	
	電子成果品が収納された電子媒体の保管場所を一元化するシステムを導入します。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
119	まちづくり支援情報システムの拡充	◎				
		◎				
120	国税連携システムの導入	◎				
		◎				
121	登記所とのデータ授受システムの構築		△	□	○	◎
122	高度雨水情報システムの整備	○	◎			
		○				

イ 窓口サービスの向上

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
123	市立図書館におけるICタグによる貸し出しの検討	△	□			
		△				
124	外国人利用者の窓口サービスの向上	◎				
		◎				
125	市立病院におけるサービスの向上 ・7対1看護体制の導入	○	◎			
		○				
126	・後発医薬品の適用率（購入額）の引き上げ		◎			
		○				
127	利用者アンケートの実施	○	◎			
		○				
128	税の窓口の案内表示等の刷新	◎				
		◎				
129	期日前投票所の増設		○	◎		

達成状況	実施内容	備考
22完	各課ごとに保管しているまちづくりに関する情報を一元化し、インターネット上の都市計画基本図に表示させます。	
22完	所得税の確定申告書などの国税に関するデータを授受するため、システムを整備します。	
	市と登記所との間の登記情報等の通知のやり取りを、紙ベースから電子媒体によるデータの一括授受に切り替えるためのシステムを構築します。	
	現在の雨量情報システムや水門・水位監視制御システム、ポンプ場システムを一元化し、関係機関との連携を強化するとともに、市民へ迅速に情報を提供します。	

達成状況	実施内容	備考
	金沢海みらい図書館の開館に合わせ、図書貸し出しの利便性向上と事務の省力化を図るため、ICタグの導入を検討します。	
22完	市役所本庁舎において、多言語で情報を提供するなど、外国人利用者の窓口サービスの向上を図ります。	
	病棟看護師の配置を「10対1看護体制」から「7対1看護体制」に移行し、患者サービスの向上を図ります。	
	先発医薬品と同一効能のものを割安で提供できる後発医薬品の適用率を、平成22年度までに20%に引き上げます。	
	サービスの向上をめざし、施設利用者へのアンケートを実施します。	公の施設97施設において試行実施
22完	税の窓口を市民にわかりやすいものとするため、窓口や案内表示を色分け等により改善します。	
	投票環境の向上をめざし、利用者が増加傾向にある期日前投票所を増設します。	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
130	女性相談支援室の開設	◎				
		◎				
131	消費生活センターの相談体制の充実	◎				
		◎				

ウ 地球環境保全への対応

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26	
132	地球温暖化対策の推進 ・ 地球温暖化対策実行計画の策定	◎					
		◎					
133	・ ごみの焼却に伴う発電の高効率化 (新西部クリーンセンター)	□	○	◎			
		□					
134	・ バイオディーゼル燃料の利用					◎	
135	・ 住宅への燃料電池施設（エネファーム）の導入促進	◎					
		◎					
136	・ 地球温暖化対策資金融資制度の創設	◎					
		◎					
137	市街地の緑化推進 ・ 緑化率の規制制度導入の検討	△	△	△	□		
		△					
■ 温室効果ガス排出量の削減							
138	公用車への低公害車導入台数（累計）	台	255	269	283	297	310
			256				
139	住宅用太陽光発電設備設置基数（累計）	基	690	790	890	990	1,090
			871				

達成状況	実施内容	備考
22完	配偶者からの暴力など、女性からの様々な相談や被害者支援に対応するため、DVセンターの機能をもつ「女性相談支援室」を開設します。	女性相談件数 H21:635件 H22:946件
22完	複雑多様化し、増加する消費者相談等の体制を充実するため、生鮮食料品の流通や食育の拠点でもある近江町市場内の近江町いちば館に移転します。	

達成状況	実施内容	備考
22完	低炭素社会の構築をめざし、市民・事業者・行政が協力して、本市の温室効果ガス排出量を削減するための計画を策定します。	
	新西部クリーンセンターにおいて、ごみの焼却処理に伴う発電の効率化を図り、サーマルリサイクルを推進します。	
	公用車（ごみ収集車）にバイオディーゼル燃料を利用し、環境負荷の低減に努めます。	
22完	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の導入を支援し、その普及拡大を図ります。	
22完	中小企業者による自然エネルギー施設や省エネルギー施設の導入に要する資金を低金利で融資する制度を創設します。	
	自然環境地率の低い西部・南部地区を中心に地区計画による緑化率規制制度の導入を検討します。	
A	公用車の更新時に低公害車を導入します。	導入台数 H22:15台
AA	住宅への太陽光発電設備の導入を促進し、本市の温室効果ガス排出量の削減を図ります。	補助件数 H22:220件

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	
■	環境教育・環境学習の推進						
	140 かなざわ学校エコプロジェクト参加校数（累計）	校	21 21	23	25	27	29
■	ごみ減量化の推進						
	141 ごみの減量化・資源化 ・家庭系ごみの資源化率	%	18 18	19	20	21	23
	142 ・家庭系ごみ排出量	g/人・日	690 635	689	687	674	673
	143 ・事業系一般廃棄物排出量 （資源ごみを除く）	千t	61.6 61.1	61.5	61.4	60.0	59.9
■	森林の公益的機能の維持増進						
	144 森林の再生 ・民有林の間伐・伐採面積	ha/年	420 403	420	420	420	420
	145 ・ふるさとの森づくり協定 締結集落数（累計）	集落	100 106	105	110	115	120
146	末浄水場小水力発電設備の設置		○	◎			
			○				



達成状況	実 施 内 容	備 考
A	環境教育・環境学習を推進するため、かなざわ学校エコプロジェクトに参加する市内小中学校を増やします。	参加校数 H22:2校
A	循環型社会の形成をめざし、市民・事業者と連携してごみの減量化と分別徹底を図り、再使用、再生利用を促進します。	
A		
A		
B	森林の公益的機能（地球温暖化防止、水源の涵養、災害の防止等）の維持増進を図るため、市と協定を締結した民有林の整備を支援します。	
A		
	末浄水場への導水管を活用して小水力発電を行います。	

### 3 財政の健全性の堅持

#### (1) 財政の自立性の確保

##### ア 新たな財政健全化指標の導入

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26
147	新地方公会計制度に基づく財務諸表の公表		◎				
			◎				
■ 健全化判断比率による財政状況の把握							
148	実質赤字比率	%	0	0	0	0	0
			0				
149	連結実質赤字比率	%	0	0	0	0	0
			0				
150	(継) 実質公債費比率	%	9台	9台	9台	9台	9台
			9.1				
151	将来負担比率	%	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満
			未確定				
152	公営企業資金不足比率	%	0	0	0	0	0
			0				
■ 財政の弾力性の確保							
153	(継) 経常収支比率	%	87台	87台	89台	89台	89台
			未確定				

達成状況	実施内容	備考
22完	<p>地方公共団体の財務情報の透明性の向上と市民への説明責任を果たすため、連結ベースで(1)貸借対照表(B/S)、(2)行政コスト計算書(P/L)、(3)資金収支計算書(C/F)、(4)純資産変動計算書(NWM)の4表を整備し、公表します。</p>	
	<p>一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。(早期健全化基準11.25%)</p>	H22実績は決算見込み
	<p>全ての会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。(早期健全化基準16.25%)</p>	H22実績は決算見込み
	<p>借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、10%未満に抑制します。(早期健全化基準25%)</p>	H22実績は決算見込み
	<p>一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、350%未満に抑制します。(早期健全化基準350%)</p>	
	<p>公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。(経営健全化基準20%)</p>	H22実績は決算見込み
	<p>財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、90%未満に抑制します。</p>	

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	
■	土地開発公社の健全化						
	154	(継) 土地開発公社の保有土地 ・標準財政規模に対する簿価総額の割合	%	25以下	25以下	25以下	25以下
				12			
	154	・5年以上保有している土地の 標準財政規模に対する簿価総額の割合	%	10以下	10以下	10以下	10以下
			10				

イ 市税等の収納体制の強化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
155	収納体制の強化		◎			
	・市税完納を条件とする補助金等の基準の策定		□			
156	・市立保育所保育料の納付方法の多様化		△	△	△	□
			△			◎
157	・市営住宅使用料の長期滞納者に対する明け渡し請求の強化		△	□	○	◎
			△			
■	市税滞納への取り組みの強化					
	158	市税の滞納者数	人	25,000	24,500	24,000
			未確定			
■	収入率の向上					
	159	(継) 市税収入率	%	94	94	94
			未確定			
160	(継) 市税口座振替加入率	%	34	35	36	37
			33.9			
161	保育料収入率	%	99.25	99.27	99.31	99.31
			未確定			
162	市営住宅使用料収納率	%	87.1	87.2	87.3	87.4
			未確定			

達成状況	実 施 内 容	備 考
AA	土地利用計画等に基づき、早期事業化による再取得に努めるほか、公共事業代替用地等の遊休地の売却を進め、適正規模を維持していきます。	
A		

達成状況	実 施 内 容	備 考
	交付・貸付時に市税の完納を確認する補助金や貸付金の基準を策定します。	
	市立保育所保育料の納付方法を拡充します。	
	悪質な長期滞納者の増加に対応するため、職員が直接訴訟できるよう体制を強化します。	
	滞納者の増加に対応するため、催告回数を増やすなど、きめ細かな対策を講じることにより、滞納者数の減少を図ります。	
	滞納額が増加していることから、引き続き様々な対策を講じ、現状の収入率を堅持します。	
B	市税の収入率の向上をめざし、口座振替加入率の向上を図ります。	
	受益者負担の公平性の観点からも滞納の防止に努め、収入率の向上を図ります。	
	悪質滞納者への徴収強化と離職者に対する減免申請の早期提出などにより、収納率の向上を図ります。	

ウ 特別会計の健全化・健全性の維持

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
163	(継) 公営企業の次期中期経営計画の策定 ・「企業局経営計画」	○	◎			
		○				
164	・「中央卸売市場中期経営計画」	○	◎			
		○				
165	・「公設花き地方卸売市場中期経営計画」	○	◎			
		○				
166	・「市立病院中期経営計画」	○	◎			
		○				
167	病院事業特別会計 ・院内医療情報システム等による収支分析・ 部門別コスト管理		◎			
		□				
168	一般病床利用率の向上	%	89	90	-	-
			86.6			
169	市営地方競馬事業費特別会計 ・市営地方競馬事業のあり方の検討	□				
		□				
■ 国民健康保険費特別会計における収納率の向上						
170	国民健康保険料収納率	%	88	88	88	88
			未確定			
■ 住宅団地建設事業費特別会計における販売の促進						
171	瑞樹団地の宅地分譲販売区画数	区画	12	12	12	12
			6			

(2) 事務事業の見直し

ア 選択と集中による事業の効率化・重点化

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
172	公共事業の費用対効果等による優先順位付けの検討	△	□			
		△				
173	(継) 市単独補助金の見直し	○	◎			
		□				

達成状況	実 施 内 容	備 考
	公営企業の経営の健全性を維持するため、次期中期経営計画を策定します。	
	院内医療情報システムやDPC（診療報酬包括評価制度）のデータを活用し、収支分析・部門別コスト管理を行います。	
B	一般病床利用率を83.7%（20年度）から90%へ引き上げ、入院医業収益の増収を図り、経営的基盤を強固なものとしします。	
22完	市営地方競馬事業の今後の方向性を定めます。	
	保険料負担の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率を高める取り組みを推進し、収納率を確保します。	
C	瑞樹団地の分譲土地の早期完売に向け、販売促進に積極的に取り組みます。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
	費用対効果等の観点から、公共事業の優先順位付けを行うしくみについて検討します。	
	「補助金の見直し基準」により補助対象や補助率、補助対象経費等を検証します。	

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
174	公用車の見直し	○	◎			
		◎				
175	被服貸与の見直し	◎				
		◎				
176	指定消耗品制度の廃止	◎				
		◎				
177	口座振替通知書の一部廃止	◎				
		◎				
178	情報システムの見直し ・庁内ネットワーク回線の統合	◎				
		◎				
179	・ホストコンピュータにおける機器構成の見直し	○	◎			
		□				
180	(継) 施設使用料減免規定の見直しの検討	△	□			
		△				
181	定住促進支援制度のあり方の検討	□				
		□				
182	地域防災無線の見直し	◎				
		◎				
■ 経常一般経費の節減						
183	(継) 経常一般行政経費の節減率	3	3	3	3	3
		3.19				

イ 市有施設の見直し

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
184	施設の適正化・再編 ・小・中学校の学校規模の適正化	□				
		□				
185	・学校給食調理場の再編	○	○	○	○	○
		□				



達成状況	実施内容	備考
22完	公用車の利用状況を検証し、保有台数を見直します。	
22完	職員への被服貸与を見直します。	
22完	指定された消耗品を一括購入し、各課に配布する指定消耗品制度を廃止します。	
22完	債権者の通帳に課名を印字することにより、口座振替の通知を一部廃止します。	
22完	ホスト系ネットワークと庁内OA系ネットワークの通信方式を統一し、保守の一本化等による経費の節減を図りました。	賃借料・保守料で1,800千円/年の節減
	基幹業務の運用環境（ハードウェア）のうち、CPUを大型汎用コンピュータ専用のものから、汎用コンピュータ用とWindows等の両方を制御できる基幹サーバに変更することで、運用経費の縮減を図ります。	H22：汎用コンピュータ機器の見直しを検討
	受益者負担の適正化を図るため、施設使用料の減免規定の見直しを検討します。	
22完	定住促進条例において定められた見直し時期に合わせて制度のあり方を検討し、新たな方向性を決定します。	
22完	アナログからデジタルへの移行に合わせて、地域防災無線を衛星携帯電話へ切り替えるなどの見直しを進めます。	
B	義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）や施設の新増設分以外の経常的経費の節減に努めます。	

達成状況	実施内容	備考
22完	今後の児童生徒数の推移を踏まえ、良好な学習環境の維持向上を図るため、学校規模及び配置に関する基本的なあり方を検討します。	
	再整備計画により、調理場の統廃合などの再編を進めます。	H22：再整備計画策定

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
186	施設のあり方の検討	△	□			
	・し尿処理のあり方の検討	△				
187	・城北児童会館のあり方の検討		△	□		
188	・生きがい情報作業センターのあり方の検討	△	□			
		△				
189	施設の延命化	△	○	○	◎	
	・施設の保全計画の策定	△				
190	・橋りょう長寿命化修繕計画の策定	○	○	○	◎	
		○				
191	・東西リサイクルプラザ長寿命化計画の策定	◎				
		◎				
192	・市営住宅長寿命化計画の策定	◎				
		◎				
193	・公園施設長寿命化計画の策定	○	◎			
		○				
194	・東部クリーンセンターの施設延命化	△	□	○	○	◎
		△				
195	・中央卸売市場の施設延命化・機能強化	○	○	○	◎	
		○				

達成状況	実 施 内 容	備 考
	下水道の整備に伴い西部衛生センターへのし尿等の搬入量が、大幅に減少しているため、施設のあり方を含めた「し尿処理の方針」を策定します。	
	指定管理者制度の導入も視野に入れた効率的・効果的な運営方法について検討します。	
	社会情勢の変化や民間施設と競合している現状を踏まえ、施設のあり方を検討します。	
	各部局において、適切な管理により、公共建築物の延命化を図る保全計画を策定します。	
	橋りょうの長寿命化に向けた再生計画を策定します。	
22完	東西リサイクルプラザのライフサイクルコストの低減を図る長寿命化計画を策定します。	
22完	市営住宅のライフサイクルコストの低減を図る長寿命化計画を策定します。	
	公園施設について長寿命化計画を策定します。	
	ライフサイクルコストの低減を目的に「ストックマネジメント」を導入し、効率的な更新整備計画に基づき延命化を図ります。	H22：ボイラー水管健全性診断を受け長寿命化計画を策定。ストックマネジメントシステムを作成
	計画的に改修を進め、延命化を図るとともに、食品加工や配送機能の拡充など、市場の機能強化を図ります。	

### (3) 公共事業の適正化

#### ア 公共事業費規模の適正化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
196	「金沢方式無電柱化」による整備事業費の適正化	○	◎			
		○				
■	公共事業費全体規模の適正化					
197	(継) 一般会計ベースの公共事業費	億円	234	238	150	139
			234	239		
■	公共事業の再評価による適正化					
198	公共事業再評価事業件数	件	1	-	5	-
			1			

#### イ 入札制度の改善

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
199	公共工事における総合評価方式の本格導入の検討	△	△	□		
		△				
200	役務・物品契約における電子入札システム導入の検討		△	△	□	
201	建設コンサルタント業務等における新たな契約方式の導入の検討		△	□		
202	役務契約における制約付き一般競争入札の拡大の検討	△	△	□		
		△				

達成状況	実 施 内 容	備 考
	金沢らしいまちなみの特長を活かし、様々な整備手法を取り入れた金沢独自の「金沢方式無電柱化」により、事業費の抑制を図ります。	
A	公共事業費規模は廃棄物処理施設などの計画的な整備を含め、22年度は240億円、23・24年度は200億円程度を目安とします。	
A	外部有識者等による公共事業評価委員会を設置し、事業採択後、長期間経過した公共事業(国土交通省、農林水産省所管の国庫補助事業)について再評価を実施します。	

達成状況	実 施 内 容	備 考
	価格以外の技術力などの要素を含め、落札者を決定する総合評価方式の試行を通じて、工事品質などを検証し、本格的な導入について検討します。	
	入札事務における透明性の向上を図るため、役務及び物品契約についても電子入札の導入を検討します。	
	公共工事に係る調査・設計業務等についても、適正な履行と業務品質を確保するため、価格競争以外の要素も加味した執行方法の導入を検討します。	
	入札の透明性と競争性を確保するため、引き続き制約付き一般競争入札の対象業務の拡充を図ります。	